

計算書類の経年推移

1. 経年比較

平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき計算書類の様式を変更した。これにより下記の計算書類の平成26年度以前も改正にあわせて組替えを行い、新基準様式に統一している。

(1) 貸借対照表

科 目	(単位 千円)					
	年 度	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
固定資産		23,466,462	23,293,786	23,088,067	21,740,190	21,580,168
有形固定資産		22,775,916	22,258,086	21,715,208	21,276,545	20,908,325
特定資産		200,000	550,000	900,000	0	211,942
その他の固定資産		490,545	485,701	472,859	463,645	459,901
流動資産		1,209,103	1,390,392	1,609,902	1,490,016	1,862,985
資産の部合計		24,675,565	24,684,179	24,697,969	23,230,206	23,443,153
固定負債		2,707,653	2,413,062	786,864	769,950	803,158
流動負債		1,840,221	1,855,369	3,044,275	1,371,222	1,341,446
負債の部合計		4,547,874	4,268,431	3,831,139	2,141,172	2,144,604
基本金		31,562,247	31,949,367	32,389,566	33,704,179	33,892,571
第1号基本金		31,274,247	31,641,367	32,081,566	33,396,179	33,584,571
第4号基本金		288,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 11,434,556	△ 11,533,620	△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022
純資産の部合計		20,127,691	20,415,747	20,866,830	21,089,034	21,298,549
負債及び純資産の部合計		24,675,565	24,684,179	24,697,969	23,230,206	23,443,153

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

① 固定資産

有形固定資産は、JR国見駅前土地取得、大学に新設の臨床工学実習室新設工事、久慈幼稚園の認定こども園移行に伴う建物園舎改修工事、CALL教室用設備更新等により211,001千円増。機器備品のリース期間満了による除却、廃棄による除却とうにより129,327千円減。当期の減価償却額等を含め対前年度368,220千円減となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産、施設設備充実引当特定資産等への積立により211,942千円増となった。その他の固定資産は、借地の貸借保証金償還3,127千円減、出資金の払戻しによる530千円減となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金等の合計額1,862,985千円であり、対前年度372,969千円の増となった。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等の合計額803,158千円である。このうち長期借入金は約定による返済を行っており23,330千円減であるが、退職給与引当金44,802千円の増などにより対前年度33,208千円の増となった。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金の合計額1,341,446千円である。前受金の減少により対前年度29,776千円の減となった。

⑤ 基本金

基本金は、施設設備の今期取得及び改修による組入れ188,392千円の増であり、未組入高は260,045千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

平成28年3月31日現在における、資産の部合計23,443,153千円から負債の部合計2,144,604千円を差し引いた21,298,549千円、学校法人の当期すべき資産の総額に相当するものである。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
学生生徒等納付金収入	3,705,938	3,927,953	3,984,522	3,742,916	3,580,665
手数料収入	36,821	40,826	36,693	36,683	38,372
寄付金収入	17,435	3,380	10,374	5,139	6,304
補助金収入	632,256	520,453	481,986	462,593	495,203
資産売却収入	0	0	0	6,161	530
付随事業・収益事業収入	80,931	81,332	82,122	77,511	70,980
受取利息・配当金収入	225	464	495	2,027	269
雑収入	29,002	31,280	35,713	43,070	38,935
前受金収入	1,256,435	1,235,263	1,183,096	1,083,172	1,047,034
その他の収入	144,640	219,500	110,391	1,029,135	152,022
資金収入調整勘定	△ 1,058,838	△ 1,303,537	△ 1,283,003	△ 1,236,390	△ 1,149,994
前年度繰越支払資金	437,676	994,241	1,331,068	1,544,971	1,419,064
収入の部合計	5,282,520	5,751,154	5,973,457	6,796,987	5,699,385
人件費支出	2,158,733	2,175,362	2,178,482	2,238,252	2,138,131
教育研究経費支出	1,206,498	972,174	893,366	886,174	895,317
管理経費支出	410,356	395,860	390,988	390,145	356,802
借入金等利息支出	13,596	12,021	10,445	8,723	2,100
借入金等返済支出	350,709	350,382	384,919	1,646,912	23,330
施設関係支出	1,643	0	2,960	32,737	69,682
設備関係支出	68,546	107,065	86,197	122,004	139,236
資産運用支出	0	350,000	350,000	0	211,942
その他の支出	206,168	240,079	240,133	233,393	284,766
資金支出調整勘定	△ 127,970	△ 182,855	△ 109,003	△ 180,418	△ 203,406
翌年度繰越支払資金	994,241	1,331,068	1,544,971	1,419,064	1,781,484
支出の部合計	5,282,520	5,751,154	5,973,457	6,796,987	5,699,385

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<資金収支計算書の状況>

平成27年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,280,320千円、支出総額は3,917,900千円となった。収入は、学生生徒等納付金収入及び前受金収入が減少したほか、前年度は別除権弁済に伴う引当特定預金からの繰入があったため対前年度で大きく下回った。一方、支出においても前年度は別除権弁済により多額の借入金返済支出が計上されたが、今年度は23,330千円と大きく下回っている。また、教育研究に必要な経費は維持しつつ今年度より資産運用支出として特定預金の積立を行った。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度162,251千円減となった。
- ② 手数料収入は、ほぼ前年度同額であった。
- ③ 寄付金収入は、奨学寄付金等の減少により、対前年5,235千円減となった。
- ④ 補助金収入は、国庫補助金362,727千円及び地方公共団体補助金129,476千円である。
- ⑤ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等及び在学生翌年度学納金であり、対前年度36,138千円減となった。
- ⑥ その他の収入は、前年度は引当金からの繰入収入900,000千円があったため、対前年度918,744千円の増となった。
- ⑦ 人件費支出のうち、34,641千円は退職金支出である。
- ⑧ 教育研究経費支出は、学生生徒納付金収入の減少はあったものの、前年度とほぼ同額であり、教育の質の維持に努めている。
- ⑨ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。管理経費の削減に努めており対前年度33,343千円の減となった。
- ⑩ 借入金等利息・返済支出は、約定に基づく当年度弁済額である。
- ⑪ 施設関係支出は、JR国見駅前土地取得21,000千円、大学新設の臨床工学科用実習室への改修工事費用17,539千円、久慈幼稚園の認定こども園移行に伴う園舎改修工事15,596千円、その他である。
- ⑫ 設備関係支出は、CALL教室整備費用59,970千円、臨床工学科用実習室機器備品費16,649千円、節電を目的とした省電力設備導入費23,295千円、その他である。
- ⑬ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑭ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末前払金である。
- ⑮ 翌年度繰越支払資金は、平成27年度末の支払資金である現預金残高に一致し、翌年度に繰り越される支払資金の金額である。

② 事業活動収支計算書

(単位 千円)

年度		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	
教育活動収支	科目						
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,705,938	3,927,953	3,984,522	3,742,916	3,580,665
		手数料	36,821	40,826	36,693	36,683	38,372
		寄付金	18,563	5,191	11,299	5,934	6,826
		補助金	513,960	520,453	481,986	462,593	495,203
		付随事業・収益事業収入	80,931	81,332	82,122	77,511	70,980
		雑収入	29,003	31,280	36,153	48,301	39,200
		教育活動収入計	4,385,215	4,607,036	4,632,776	4,373,937	4,231,246
	事業活動支出の部	人件費	2,201,719	2,211,913	2,212,450	2,239,093	2,155,968
		教育研究経費	1,673,281	1,489,706	1,419,332	1,396,257	1,393,603
		(減価償却費)	(516,768)	515,747	525,041	509,288	497,764
		管理経費	512,488	508,478	499,946	478,096	438,003
		(減価償却費)	(112,500)	112,419	108,959	87,581	81,201
		徴収不能額等	52,051	68,615	10,070	3,855	7,101
教育活動支出計		4,439,540	4,278,711	4,141,798	4,117,300	3,994,676	
教育活動収支差額	△ 54,325	328,325	490,977	256,637	236,570		
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	225	464	495	2,027	269	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	225	464	495	2,027	269	
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	13,596	12,021	10,445	8,723	2,100	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	13,596	12,021	10,445	8,723	2,100		
教育活動外収支差額	△ 13,371	△ 11,557	△ 9,950	△ 6,697	△ 1,830		
経常収支差額	△ 67,696	316,768	481,028	249,940	234,740		
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	161	0	
	その他の特別収入	119,034	3,158	2,661	3,887	6,348	
	特別収入計	119,034	3,158	2,661	4,048	6,348	
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	45,819	640	1,377	554	344	
	その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	31,229	31,229	
特別支出計	77,048	31,869	32,606	31,783	31,573		
特別収支差額	41,986	△ 28,711	△ 29,945	△ 27,735	△ 25,225		
基本金組入前当年度収支差額	△ 25,711	288,057	451,083	222,204	209,514		
基本金組入額合計	△ 355,936	△ 387,120	△ 440,199	△ 1,314,613	△ 188,392		
当年度収支差額	△ 381,646	△ 99,063	10,883	△ 1,092,409	21,123		
前年度繰越収支差額	△ 11,073,741	△ 11,434,556	△ 11,533,620	△ 11,522,736	△ 12,615,145		
基本金取崩額	20,830	0	0	0	0		
翌年度繰越消費収支差額	△ 11,434,556	△ 11,533,620	△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022		
(参考)							
事業活動収入計		4,504,474	4,610,658	4,635,932	4,380,011	4,237,863	
事業活動支出計		4,530,184	4,322,601	4,184,849	4,157,807	4,028,349	

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

平成27年度事業活動収支は、教育活動収支が236,570千円の収入超過、教育活動外収支が1,830千円の支出超過、特別収支が25,225千円の支出超過となった。事業活動収入の合計は4,237,863千円、支出合計は4,028,349千円となり、基本金組入れ前の当年度収支差額は209,514千円の収入超過、基本金組入れ後においても21,123千円の収入超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 基本金組入額合計は、第1号基本金188,392千円の組入である。
- ② 人件費は、当期退職給与引当金繰入額51,501千円を含む。
- ③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ④ 徴収不能額または徴収不能引当金繰入額は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ⑤ その他の特別収入は、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付、退職給与引当金の取り崩しによる6,348千円である。
- ⑥ 資産処分差額は、劣化等による機器備品及び修復不可図書等の除却による344千円である。
- ⑦ その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入額31,229千円であり、文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異312,290千円を、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。
- ④ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入である。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれる。
- ⑤ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及び当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明きらかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があり、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

主な財務比率比較

(1) 財務比率

① 「事業活動収支計算書」関係

	比率〈比率算式〉	評価	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1	人件費率 〈人件費／経常収入〉	-	50.9%	48.7%	48.4%	51.9%	51.0%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	60.3%	57.1%	56.3%	60.7%	60.2%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	38.2%	32.3%	30.6%	31.9%	32.9%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	11.7%	11.0%	10.8%	10.9%	10.4%
5	借入金等利息比率 〈借入金等利息／経常収入〉	-	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
6	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収支差額〉	+	-0.6%	6.2%	9.7%	5.1%	4.9%
7	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	109.2%	102.3%	99.7%	135.6%	99.5%
8	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	84.5%	85.3%	86.0%	85.5%	84.6%
9	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
	経常寄付金比率 〈教育活動収支の寄付金／経常収入〉		0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%
10	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	14.0%	11.3%	10.4%	10.6%	11.7%
	経常補助金比率 〈教育研究活動収支の補助金／経常収入〉		11.4%	11.3%	10.4%	10.6%	11.7%
11	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	7.9%	8.4%	9.5%	30.0%	4.4%
12	減価償却額比率 〈減価償却額／経常支出〉	±	14.1%	14.6%	15.3%	14.5%	14.5%
13	経常収支差額比率 〈経常収支差額／経常収入〉	+	-1.5%	6.9%	10.4%	5.7%	5.5%
14	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	-1.2%	7.1%	10.6%	5.9%	5.6%

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産の資産売却差額等）を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 経常支出

経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた経常的な支出のことをいう。

③ 経常収支差額

経常収支差額は、経常的な実業活動による収入（経常収入）とコスト（経常支出）の収支差額（バランス）を表す。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な実業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

④ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことをいう。

⑤ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

⑥ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑦ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑧ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額にあたり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

② 「貸借対照表」関係

	比率〈比率算式〉	評価	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
1	固定資産構成比率 〈固定資産／総資産〉	-	95.1%	94.4%	93.5%	93.6%	92.1%
2	有形固定資産構成比率 〈有形固定資産／総資産〉	+	92.3%	90.2%	87.9%	91.6%	89.2%
3	特定資産構成比率 〈特定資産／総資産〉	+	0.8%	2.2%	3.6%	0.0%	0.9%
4	流動資産構成比率 〈流動資産／総資産〉	+	4.9%	5.6%	6.5%	6.4%	7.9%
5	固定負債構成比率 〈固定負債／(負債+純資産)〉	-	11.0%	9.8%	3.2%	3.3%	3.4%
6	流動負債構成比率 〈流動負債／(負債+純資産)〉	-	7.5%	7.5%	12.3%	5.9%	5.7%
7	内部留保資産比率 〈(運用資産-外部負債)／総資産〉	+	-13.6%	-9.7%	-5.6%	-3.1%	-0.6%
8	運用資産余裕比率 〈(運用資産-外部負債)／事業活動支出〉	+	-14.9%	10.0%	93.3%	30.8%	46.6%
9	純資産構成比率 〈純資産／(負債+純資産)〉	+	81.6%	82.7%	84.5%	90.8%	90.9%
10	繰越収支差額構成比率 〈繰越収支差額／(負債+純資産)〉	+	-46.3%	-46.7%	-46.7%	-54.3%	-53.7%
11	固定比率 〈固定資産／純資産〉	-	116.6%	114.1%	110.6%	103.1%	101.3%
12	固定長期適合率 〈固定資産／純資産+固定負債〉	-	102.8%	102.0%	106.6%	99.5%	97.6%
13	流動比率 〈流動資産／流動負債〉	+	65.7%	74.9%	52.9%	108.7%	138.9%
14	総負債比率 〈総負債／総資産〉	-	18.4%	17.3%	15.5%	9.2%	9.1%
15	負債比率 〈総負債／純資産〉	-	22.6%	20.9%	18.4%	10.2%	10.1%
16	前受金保有率 〈現金預金／前受金〉	+	79.1%	107.8%	130.6%	131.0%	170.1%
17	退職給与引当特定資産保有率 〈退職給与引当特定資産／退職給与引当金〉	+	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.9%
18	基本金比率 〈基本金／基本金要組入額〉	+	93.7%	94.5%	95.6%	99.1%	99.2%
19	減価償却比率(除図書) 〈減価償却累計額／減価償却資産取得価額〉	±	40.6%	40.6%	42.8%	44.7%	46.3%
20	積立率 〈運用資産／要積立額〉	+	10.5%	16.4%	20.1%	11.1%	15.0%

<用語説明>

① 特定資産

特定資産とは、使途が特定されている預金、有価証券等をいう。

② 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

③ 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

④ 運用資産

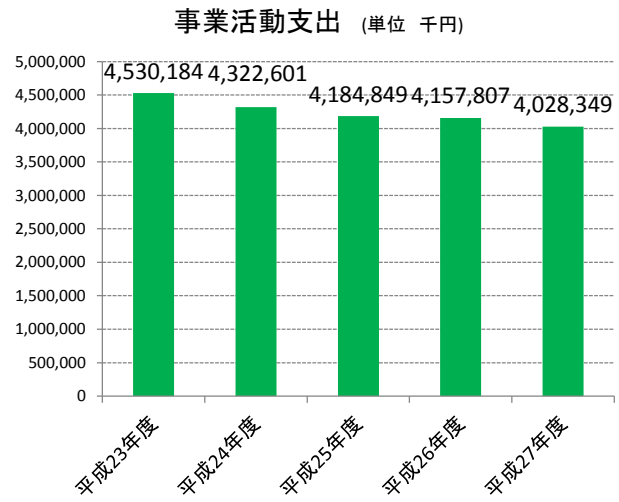
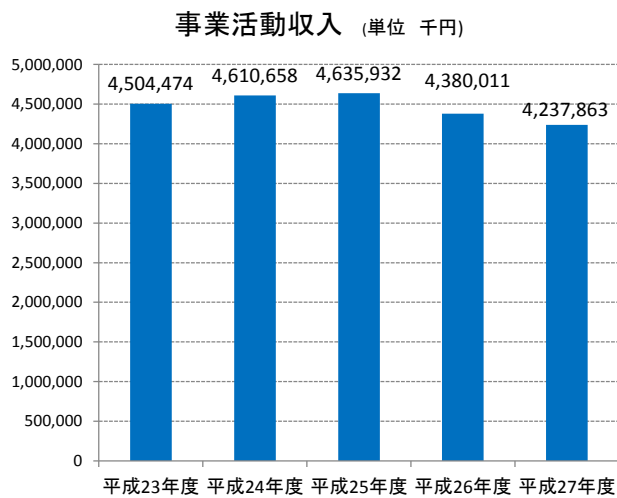
運用資産とは、現金預金、特定預金、有価証券をいう。

⑤ 要積立額

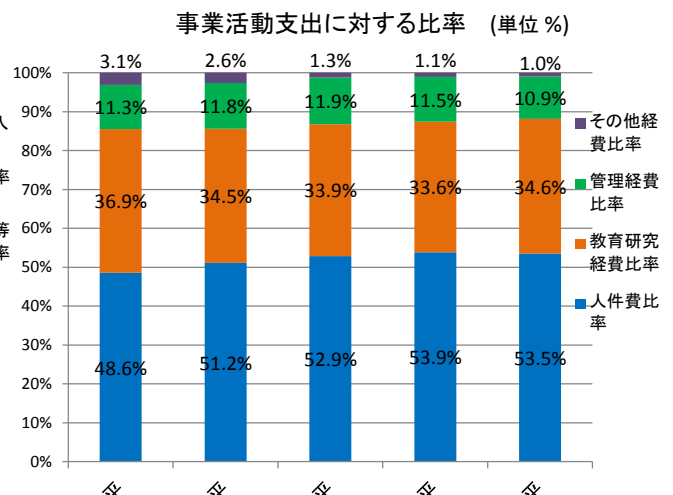
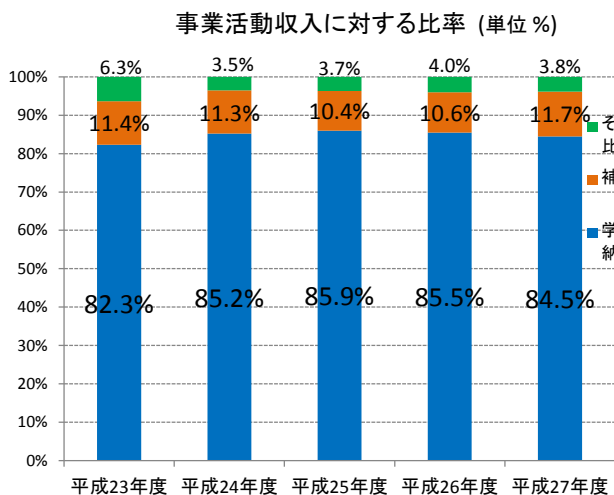
要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 財務状況の推移

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



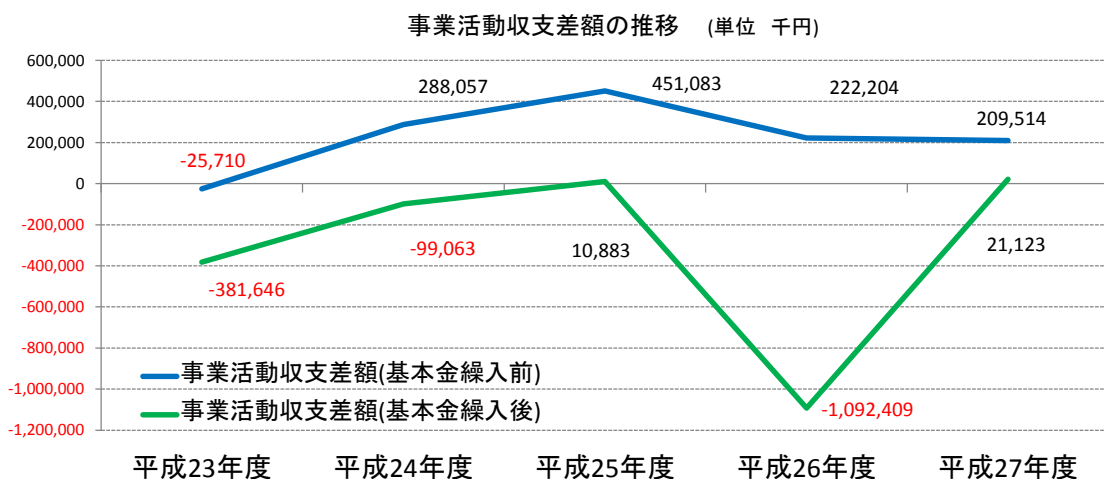
② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



※その他収入
 …手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

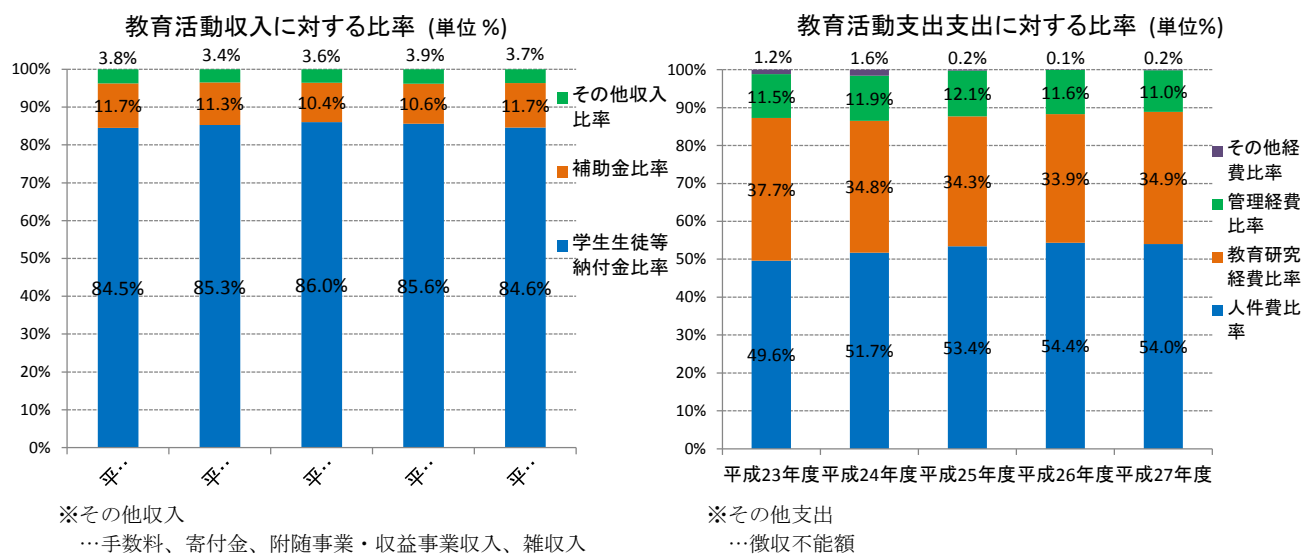
※その他支出
 …徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入収入－事業活動支出)



※平成26年度は、校舎取得借入金返済による基本金の過年度未組入高の当期組入1,203,599千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)

